

令和 7 年 版

市 税 の 概 要



熱 海 市

市民憲章

わたくしたち熱海市民は、国際観光温泉文化都市の市民である誇りと自覚をもって、明るく豊かな美しいまちにするために、この憲章を定めます。

1. わたくしたち熱海市民は、自然を愛し、きれいな美しい環境をつくりましょう。
2. わたくしたち熱海市民は、教養を高め文化のまちをつくりましょう。
3. わたくしたち熱海市民は、きまりを守り良い風習を育て、住みよいまちをつくりましょう。
4. わたくしたち熱海市民は、健康で働き、子供の幸せを願い、明るい豊かな家庭をつくりましょう。
5. わたくしたち熱海市民は、お互いに助け合い、親切にし、観光客にはあたたかい心で接しましょう。

市の木 アタミザクラ

市の花 ウメ

市の鳥 カモメ

市の色 スカイブルー

市の徽章



目 次

熱海市の概要

市の概要	1
人口及び世帯数の推移	2
一般会計予算・決算及び市税の推移	2
市行政機構図	5

税 務 機 構

税務組織及び職員	6
事務分掌	7
徴税に要する経費	8
税務関係協議会	9

市 税 の 概 要

市税の予算・決算概要	10
税率及び納期	13
納税義務者及び市税負担額	14

住 民 税

個人市民税	15
個人県民税	18
法人市民税	19

固 定 資 産 税

固定資産税	20
都市計画税	29
特別土地保有税	30

別 荘 等 所 有 税

別荘等所有税のあらまし	31
-------------	----

諸 税

軽自動車税	35
市たばこ税	37
入湯税	38
国民健康保険税	41
宿泊税	45

徴 収

市税年度別決算収入歩合の推移	46
滞納処分状況	47

熱海市の概要

市の概要

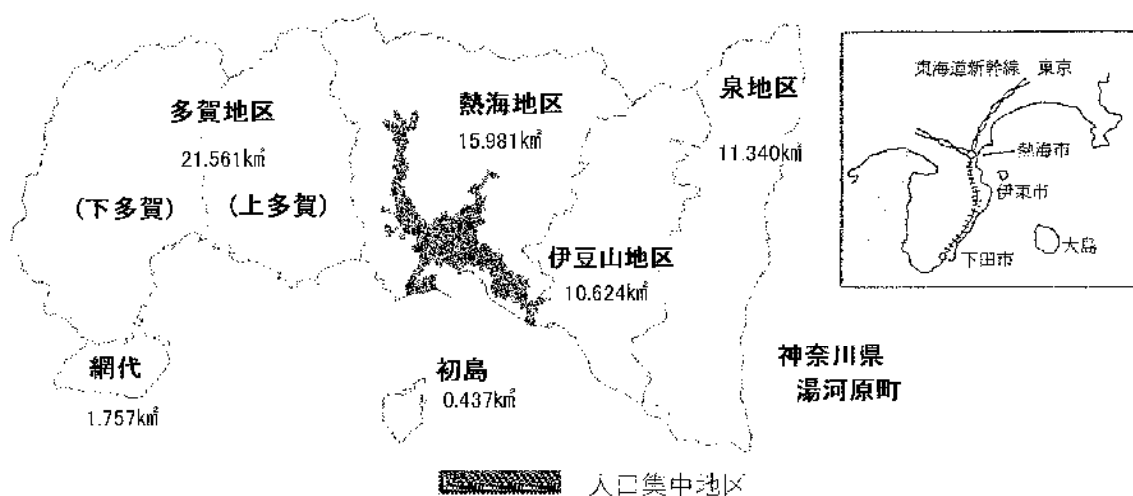
人口及び世帯数の推移

一般会計予算・決算
及び市税の推移

市行政機構図

市の概要

- | | | | | |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|--------------|
| (1) 位置 | 極東 東経139度10分 | 極西 東経139度01分 | 極南 北緯 35度01分 | 極北 北緯 35度09分 |
| (2) 面積 | 61.70 km ² | | | |
| (3) 市制施行 | 昭和12年4月10日 | | | |
| (4) 人口 | 33,000人 (令和7年3月31日) | | | |
| (5) 世帯数 | 20,699世帯 (令和7年3月31日) | | | |
| (6) 都市形態 | 観光都市 | | | |
| (7) 市役所の位置 | 静岡県熱海市中央町1番1号 | | | |
| (8) 行政区域図 | | | | |



市域の変遷

編入年月日	編入地域	編入面積	累計面積
		km ²	km ²
明治22年3月1日	熱海村、泉村、伊豆山村、初島村を合併し熱海村となる。	—	38.690
明治24年6月11日	町制を布き熱海町となる。	—	38.690
昭和12年4月10日	多賀村と合併、熱海市制施行。	21.790	60.480
昭和32年4月1日	田方郡網代町と合併。	1.770	62.250
昭和32年4月～ 平成2年10月	埋立による編入。	0.290	62.540
平成5年12月1日	建設省国土地理院公表面積値改定。	—	61.55
平成13年12月～ 平成27年7月	埋立による編入。	0.066	61.61
平成28年10月27日	国土交通省国土地理院公表面積値改定。	—	61.78
令和3年7月1日	国土交通省国土地理院公表面積値改定。	—	61.77
令和6年4月1日	国土交通省国土地理院公表面積値改定。	—	61.70

人口及び世帯数の推移

(3月末現在)

区 分	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)	人 口		人口伸指数 (%)	人口密度 (人)
			男 (人)	女 (人)		
平成27年	21,235	38,284	17,314	20,970	100.0	621.4
28	21,300	37,927	17,148	20,779	99.1	615.6
29	21,416	37,612	16,987	20,625	98.2	610.5
30	21,446	37,225	16,825	20,400	97.2	602.5
31	21,496	36,848	16,663	20,185	96.2	596.4
令和2年	21,535	36,437	16,509	19,928	95.2	589.8
3	21,399	35,721	16,172	19,549	93.3	578.2
4	21,106	34,973	15,843	19,130	91.4	566.1
5	20,927	34,301	15,550	18,751	89.6	555.3
6	20,776	33,603	15,276	18,327	87.8	544.0
7	20,699	33,000	14,998	18,002	86.2	534.8

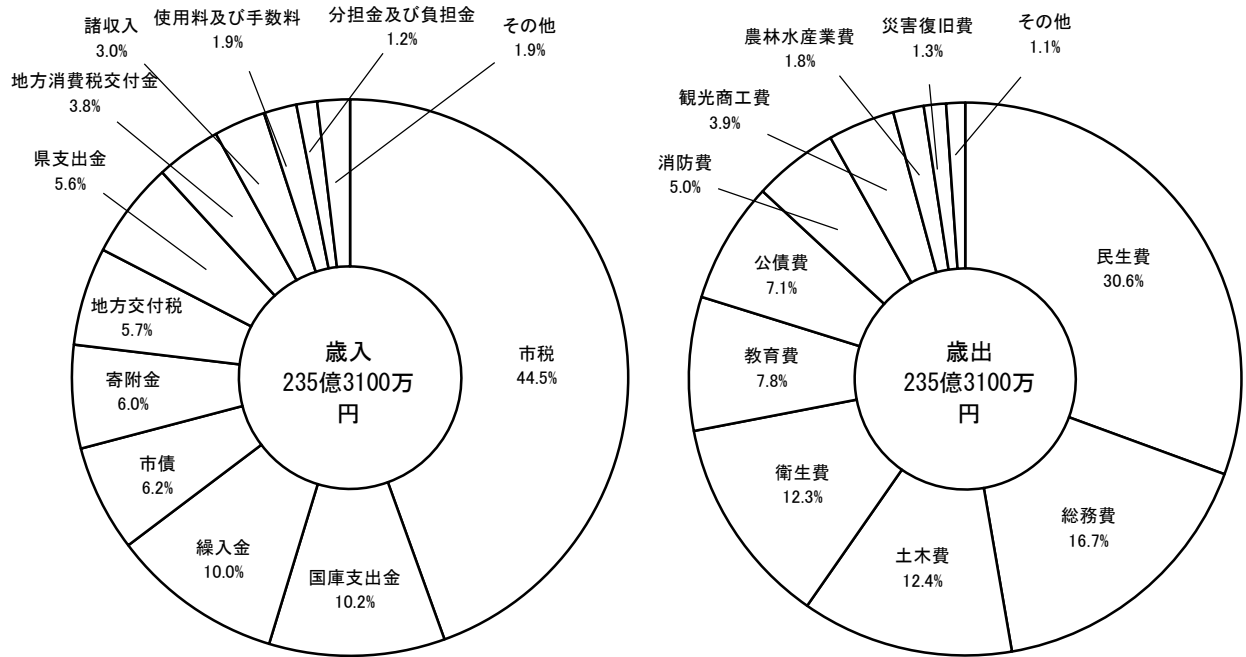
一般会計予算・決算及び市税の推移

1. 歳入歳出決算と市税の割合

単位 金額:千円、割合:%

区 分	一 般 会 計		市 税		基 準 財 政		財政力 指 数 g=e/f
	歳入 a	歳出 b	総額 c	割合 d=c/a	収入額 e	需要額 f	
平成26年度	18,801,523	17,677,554	9,967,010	53.0	6,551,372	7,128,610	0.919
27	18,866,506	17,672,328	9,762,576	51.7	6,557,761	7,237,727	0.906
28	18,562,241	17,654,291	9,757,556	52.6	6,791,220	7,360,630	0.923
29	18,848,791	17,842,179	9,754,325	51.8	6,761,583	7,349,424	0.920
30	19,996,387	18,819,559	9,898,571	49.5	6,863,265	7,392,724	0.928
令和元年度	20,959,577	20,073,665	9,981,136	47.6	6,825,711	7,384,656	0.924
2	23,071,166	22,474,799	9,344,213	40.5	6,982,609	7,608,022	0.918
3	22,595,893	20,345,652	8,966,889	39.7	6,626,434	7,781,513	0.852
4	23,588,550	20,409,688	9,930,662	42.1	6,784,582	8,109,636	0.837
5	24,209,526	21,981,697	10,158,806	42.0	7,012,497	8,358,503	0.839
6	23,220,041	21,668,239	9,837,963	42.4	7,372,583	8,513,939	0.866

2. 令和7年度一般会計予算額(当初)



単位 千円、構成比%

歳 入				歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比	
合 計	23,531,000	100.0	合 計	23,531,000	100.0	
市 税	10,472,931	44.5	議 会 費	185,658	0.8	
地 方 譲 与 税	91,500	0.4	総 務 費	3,923,090	16.7	
利 子 割 交 付 金	2,100	0.0	民 生 費	7,198,031	30.6	
配 当 割 交 付 金	39,000	0.2	衛 生 費	2,887,300	12.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,000	0.2	農 林 水 産 業 費	429,823	1.8	
法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.4	観 光 商 工 費	917,899	3.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	3.8	土 木 費	2,919,588	12.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.1	消 防 費	1,178,342	5.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	0.1	教 育 費	1,832,771	7.8	
地 方 特 例 交 付 金	8,779	0.0	災 害 復 旧 費	300,005	1.3	
地 方 交 付 税	1,340,000	5.7	公 債 費	1,685,493	7.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,214	0.0	諸 支 出 金	43,000	0.2	
分 担 金 及 び 負 担 金	289,917	1.2	予 備 費	30,000	0.1	
使 用 料 及 び 手 数 料	460,929	1.9				
国 庫 支 出 金	2,391,377	10.2				
県 支 出 金	1,311,008	5.6				
財 産 収 入	18,056	0.1				
寄 附 金	1,404,945	6.0				
繰 入 金	2,360,799	10.0				
繰 越 金	100,000	0.4				
諸 収 入	711,145	3.0				
市 債	1,452,300	6.2				

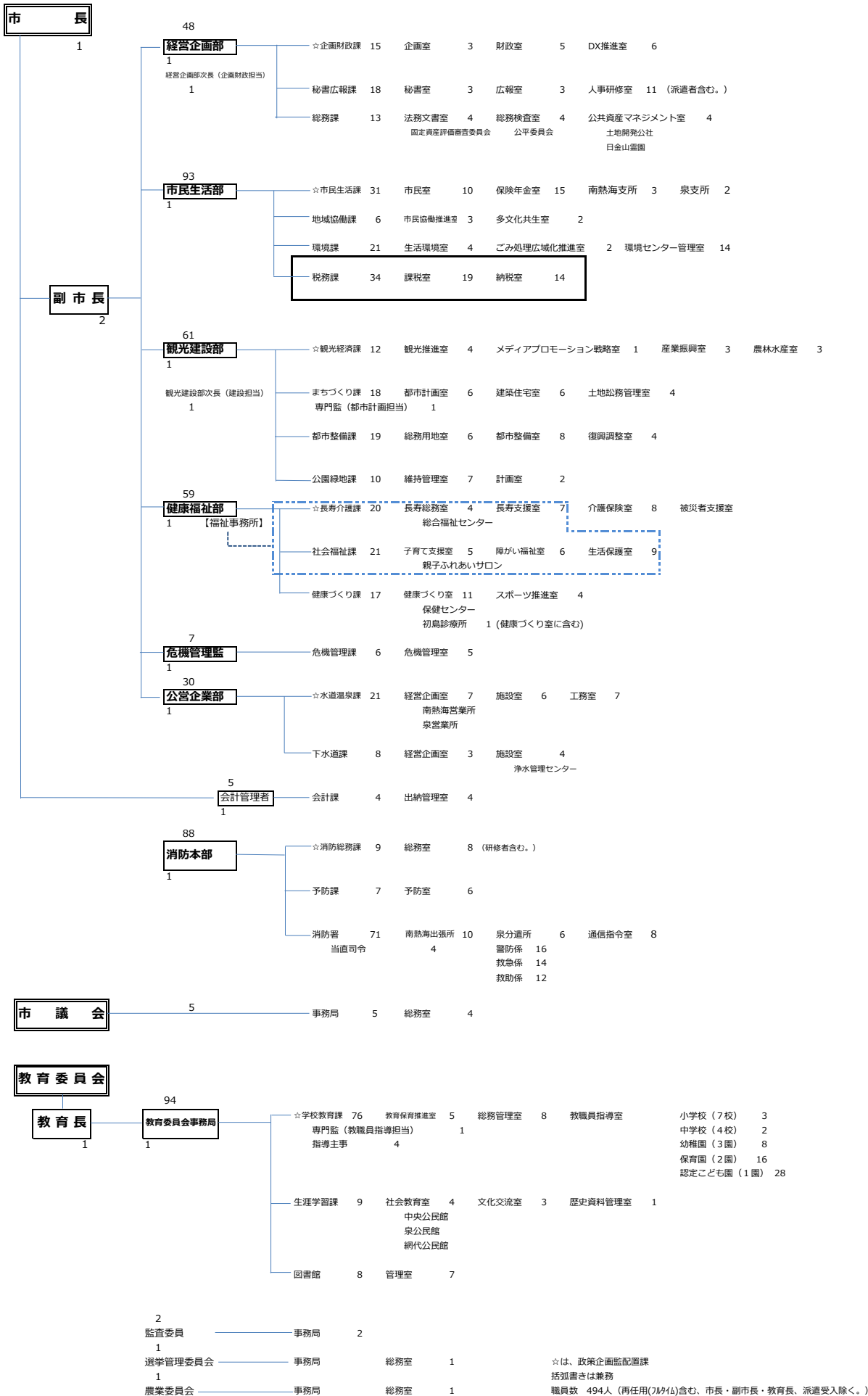
3. 一般会計決算額の推移

単位 千円、構成比%

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
歳 入						
合 計	23,588,550	100.0	24,209,526	100.0	23,220,041	100.0
市 税	9,930,662	42.1	10,158,806	42.0	9,837,963	42.4
地 方 譲 与 税	93,603	0.4	94,300	0.4	95,159	0.4
利 子 割 交 付 金	2,739	0.0	2,353	0.0	2,958	0.0
配 当 割 交 付 金	30,390	0.1	36,712	0.2	54,734	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,688	0.1	59,828	0.2	94,793	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	90,288	0.4	99,882	0.4	114,792	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	930,860	4.0	902,847	3.7	935,393	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,317	0.1	14,264	0.1	13,662	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	12,189	0.1	15,142	0.1	16,873	0.1
地 方 特 例 交 付 金	10,683	0.0	9,469	0.0	139,240	0.6
地 方 交 付 税	1,914,867	8.1	1,924,183	7.9	1,734,101	7.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,419	0.0	4,638	0.0	4,117	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	182,980	0.8	287,654	1.2	149,843	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	512,026	2.2	464,387	1.9	458,045	2.0
国 庫 支 出 金	3,725,742	15.8	3,183,846	13.2	2,423,729	10.4
県 支 出 金	1,020,621	4.3	1,167,276	4.8	1,165,299	5.0
財 産 収 入	21,343	0.1	24,807	0.1	38,240	0.2
寄 附 金	844,645	3.6	1,216,947	5.0	1,695,492	7.3
繰 入 金	995,990	4.2	1,097,229	4.5	1,384,179	6.0
繰 越 金	1,350,241	5.7	1,808,862	7.5	1,267,828	5.4
諸 収 入	724,538	3.1	676,970	2.8	575,436	2.5
市 債	1,142,719	4.8	959,124	4.0	1,018,165	4.4
歳 出						
合 計	20,409,688	100.0	21,981,698	100.0	21,668,239	100.0
議 会 費	172,952	0.8	191,328	0.9	181,935	0.8
総 務 費	2,865,418	14.0	3,258,003	14.8	4,638,169	21.4
民 生 費	6,556,826	32.1	7,269,974	33.1	6,613,366	30.5
衛 生 費	2,887,462	14.2	3,827,832	17.4	2,464,460	11.4
農 林 水 産 業 費	119,048	0.6	153,091	0.7	235,760	1.1
観 光 商 工 費	735,688	3.6	765,885	3.5	718,679	3.3
土 木 費	2,304,205	11.3	2,565,413	11.7	2,403,076	11.1
消 防 費	827,676	4.1	866,657	3.9	1,087,692	5.0
教 育 費	1,491,580	7.3	1,400,399	6.4	1,568,808	7.3
災 害 復 旧 費	815,088	4.0	9,653	0.0	108,537	0.5
公 債 費	1,626,208	8.0	1,671,029	7.6	1,637,967	7.6
諸 支 出 金	7,537	0.0	2,434	0.0	9,790	0.0

熱海市行政機構図

令和7年4月1日現在



税 務 機 構

税 務 組 織 及 び 職 員

事 務 分 掌

徴 税 に 要 す る 経 費

税 務 関 係 協 議 会

税務組織及び職員

1. 市の職員数(各年度4月1日現在)

年度	職員数			税務職員 (人)	税務職員1人当り	
	合計 (人)	市長部局 (人)	その他 (人)		世帯数 (世帯)	人口 (人)
令和2	496	260	236	31	695	1,175
3	493	258	235	31	690	1,152
4	500	265	235	31	681	1,128
5	500	270	230	34	616	1,009
6	496	269	227	33	630	1,018
7	494	273	221	34	609	971

2. 税務機構及び職員(4月1日現在)

単位 人

課・室名	合計	課長	室長	主幹	主査	主任	副主任	主事
税務職員合計	34	1	2	4	2	5	13	7
課 税 室	19		1	2	1	2	9	4
納 税 室	14		1	2	1	3	4	3

3. 税務職員の平均年齢・平均給料・平均経験年数(各年度4月1日現在)

年度	職員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均給料 (円)	税務平均経験年数
令和2	31	34.1	276,723	1年7ヶ月
3	31	36.0	287,571	1年6ヶ月
4	31	35.6	285,681	1年7ヶ月
5	34	34.7	280,738	1年7ヶ月
6	33	33.2	277,370	1年5ヶ月
7	34	33.2	290,882	1年4ヶ月

事 務 分 掌

税 務 課

課税室

- (1) 市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、国民健康保険税、別荘等所有税及び宿泊税（以下「市民税等」という。）の賦課に関する事。
- (2) 市民税等の課税資料の調査、申告及び収集に関する事。
- (3) 個人の県民税の賦課に関する事。
- (4) 市税等の調定及び集計に関する事。
- (5) 所得証明、課税証明等の発行に関する事。
- (6) 固定資産税（土地、家屋及び償却資産）、都市計画税及び特別土地保有税の賦課に関する事。
- (7) 土地、家屋及び償却資産の評価及び関係資料の整備に関する事。
- (8) 土地、家屋及び償却資産課税台帳及び補充課税台帳に関する事。
- (9) 地籍図の整備保管に関する事。
- (10) 特別土地保有税審議会に関する事。
- (11) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (12) 評価証明、公課証明等の発行に関する事。
- (13) 住宅用家屋証明に関する事。
- (14) その他課内他の室に属さない事。

納税室

- (1) 納税意識の啓発に関する事。
- (2) 徴収金の収納整理に関する事。
- (3) 市税等の口座振替等に関する事。
- (4) 市税等の過誤納金の還付及び充当に関する事。
- (5) 個人の県民税の払込みに関する事。
- (6) 市税等の徴収及び滞納整理に関する事。
- (7) 市税等の納付相談に関する事。
- (8) 徴収嘱託及び受託徴収に関する事。
- (9) 市税等の不納欠損処分に関する事。
- (10) 静岡地方税滞納整理機構に関する事。
- (11) 督促状の発行に関する事。
- (12) 納税証明の発行に関する事。
- (13) 市税等及び強制徴収が可能な債権に係る滞納処分に関する事。

徴税に要する経費

単位：千円

区 分		令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
徴 税 費	人 件 費	184,533	193,014	207,307
	需 用 費	9,684	11,347	13,323
	補 助 金 等	7,837	218,443	10,797
	還 付 金 そ の 他	62,401	106,708	117,305
	計	264,455	529,512	348,732
県民税徴収費委託金		79,578	83,359	82,729
差 引 徴 税 費		184,877	446,153	266,003
税 収 入 額		10,158,806	9,837,903	10,472,931
徴収額に対する徴税费割合		1.8%	4.5%	2.5%

税 務 関 係 協 議 会

団 体 名	概 要
熱海伊東地方税務研究会	熱海財務事務所、熱海市及び伊東市の税務機関において研究会を作り、税務関係の研修及び職員間の親睦を図り、地方税務事務の円滑化を図る。
熱海伊東税務推進協議会	熱海税務署、熱海財務事務所及び市（熱海・伊東）の三税機関をもって組織し、納税者の適正公平な賦課・徴収と納税思想の高揚に努めると共に、会員相互の融和と向上に努め、税務行政の円滑な運営を図る。
東 豆 税 務 研 究 会	熱海・伊東・下田・河津・東伊豆・南伊豆・西伊豆・松崎の三市五町をもって組織し、資産税事務等の諸問題について研究及び研修を行うことにより、税務行政の円滑化を図る。
熱海税務署管内租税教育推進協議会	熱海税務署、熱海財務事務所、市（熱海・伊東）、教育関係者及び納税貯蓄連合会をもって組織し、会員相互が協力し、租税教育の円滑な推進及び充実を図る。
資産評価システム研究センター	地域における資産の状況及びその評価方法に関する調査研究及び評価事務に係る研修等を実施する。
東海都市税務協議会	東海四県（静岡・愛知・岐阜・三重）下に所在する都市で組織し、関係都市全体の税務行政の円滑な運営を図る。
熱海・伊東納税貯蓄組合連合会（署連）	税務推進協議会・県納貯連・東海納貯連等と連携を密にし、税に対する理解者、協力者の拡大と納税思想の高揚に努める。
県土地評価協議会	不動産鑑定士等による標準宅地の鑑定評価価格を活用し、情報交換等必要な調整を行い、県内における固定資産税の土地評価の均衡化・適正化を図る。
県滞納整理機構運営協議会	滞納整理機構、県及び市町をもって組織し、当機構の円滑な運営と着実な事務の推進を図ることを目的とする。
県地方税務行政高度化推進会議	県及び市町をもって組織し、協働等による税務事務の適切かつ効率的な執行及び更なる信頼性の確保を図るための新たな高度化施策等について、協議及び検討を行うことを目的とする。
県個人住民税対策協議会	県及び市町をもって組織し、個人住民税の徴収について、情報を共有し、一体となった取組を進めて収納率向上を図ることを目的とする。
東部 11 市市税徴収事務連絡会	東部地区 11 市をもって組織し、徴収事務等の諸問題について研究及び研修を行うことにより、税務行政の円滑化を図ることを目的とする。

市 税 の 概 要

市税の予算・決算概要

税 率 及 び 納 期

納 税 義 務 者
及 び 税 負 担 額

市税の予算・決算概要

1. 市税予算額(当初)

単位:千円

税 目		令和7年度			令和6年度		
		予 算 額	構成比	増減率	予 算 額	構成比	増減率
普通 税	市 民 税	2,536,944	24.2%	7.9%	2,351,805	24.3%	△0.3%
	固 定 資 産 税	4,942,364	47.2%	△0.1%	4,946,191	51.2%	3.1%
	軽 自 動 車 税	92,155	0.9%	1.4%	90,866	0.9%	1.9%
	市 た ば こ 税	436,561	4.2%	20.5%	362,193	3.8%	18.7%
	別 荘 等 所 有 税	527,405	5.0%	△0.8%	531,577	5.5%	1.0%
目的 税	入 湯 税	452,553	4.3%	△1.2%	458,055	4.7%	12.2%
	都 市 計 画 税	919,201	8.8%	△0.4%	922,988	9.6%	0.8%
	宿 泊 税	565,748	5.4%	-	-	-	-
合 計		10,472,931	100.0%	8.4%	9,663,675	100.0%	2.8%

※令和7年度より宿泊税を新設

国民健康保険税	813,366	-	△1.8%	827,934	-	△5.9%
---------	---------	---	-------	---------	---	-------

2. 市税決算額

単位:千円

税 目		令和6年度			令和5年度		
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
普通 税	市 民 税	2,505,189	25.5%	△9.5%	2,768,781	27.3%	△1.3%
	固 定 資 産 税	4,935,121	50.2%	△1.3%	5,000,363	49.2%	3.5%
	軽 自 動 車 税	90,611	0.9%	1.4%	89,356	0.9%	2.5%
	市 た ば こ 税	408,341	4.1%	1.2%	403,466	4.0%	3.2%
	別 荘 等 所 有 税	527,898	5.4%	△0.3%	529,395	5.2%	0.0%
目的 税	入 湯 税	453,362	4.6%	3.0%	440,088	4.3%	22.7%
	都 市 計 画 税	917,441	9.3%	△1.1%	927,357	9.1%	0.1%
合 計		9,837,963	100.0%	△3.2%	10,158,806	100.0%	2.3%

国民健康保険税	842,911	-	△5.9%	895,595	-	△0.9%
---------	---------	---	-------	---------	---	-------

3. 市税収入状況(令和6年度)

単位 金額:千円

税目	予算額 a	調定額 b	収入額 c	未収額	収入歩合	
					対予算 c/a	対調定 c/b
現年課税分・滞納繰越分 合計						
合計(A+B)	9,846,675	10,384,130	9,837,963	546,167	99.9%	94.7%
1 市民税	2,487,805	2,640,255	2,505,189	135,066	100.7%	94.9%
2 固定資産税	4,946,191	5,234,947	4,935,121	299,826	99.8%	94.3%
3 軽自動車税	90,866	99,382	90,611	8,771	99.7%	91.2%
4 市たばこ税	414,193	408,341	408,341	0	98.6%	100.0%
5 別荘等所有税	531,577	572,452	527,898	44,554	99.3%	92.2%
6 入湯税	453,055	455,424	453,362	2,062	100.1%	99.5%
7 都市計画税	922,988	973,329	917,441	55,888	99.4%	94.3%
現年課税分						
合計(A)	9,721,517	9,886,124	9,727,086	159,038	100.1%	98.4%
1 市民税	2,456,201	2,514,279	2,467,600	46,679	100.5%	98.1%
2 固定資産税	4,878,021	4,963,917	4,882,726	81,191	100.1%	98.4%
3 軽自動車税	89,464	90,893	88,828	2,065	99.3%	97.7%
4 市たばこ税	414,193	408,341	408,341	0	98.6%	100.0%
5 別荘等所有税	521,407	532,107	519,175	12,932	99.6%	97.6%
6 入湯税	452,315	453,780	452,739	1,041	100.1%	99.8%
7 都市計画税	909,916	922,807	907,677	15,130	99.8%	98.4%
滞納繰越分						
合計(B)	125,158	498,006	110,877	387,129	88.6%	22.3%
1 市民税	31,604	125,976	37,589	88,387	118.9%	29.8%
2 固定資産税	68,170	271,030	52,395	218,635	76.9%	19.3%
3 軽自動車税	1,402	8,489	1,783	6,706	127.2%	21.0%
4 市たばこ税	0	0	0	0	-	-
5 別荘等所有税	10,170	40,345	8,723	31,622	85.8%	21.6%
6 入湯税	740	1,644	623	1,021	84.2%	37.9%
7 都市計画税	13,072	50,522	9,764	40,758	74.7%	19.3%
国民健康保険税計						
	827,934	1,068,379	842,911	225,468	101.8%	78.9%
現年課税分	776,931	851,374	789,940	61,434	101.7%	92.8%
滞納繰越分	51,003	217,005	52,971	164,034	103.9%	24.4%

4. 市税収入の推移(令和4年～令和6年度)

単位 金額:千円

税 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年比	
	a	b	c	b/a	c/b
現年課税分・滞納繰越分 合計					
合 計 (A+B)	9,930,662	10,158,806	9,837,963	102.3%	96.8%
1 市 民 税	2,806,297	2,768,781	2,505,189	98.7%	90.5%
2 固 定 資 産 税	4,831,815	5,000,363	4,935,121	103.5%	98.7%
3 軽 自 動 車 税	87,179	89,356	90,611	102.5%	101.4%
4 市 た ば こ 税	390,989	403,466	408,341	103.2%	101.2%
5 別 荘 等 所 有 税	529,447	529,395	527,898	100.0%	99.7%
6 入 湯 税	358,622	440,088	453,362	122.7%	103.0%
7 都 市 計 画 税	926,313	927,357	917,441	100.1%	98.9%
現 年 課 税 分					
合 計 (A)	9,765,709	10,014,845	9,727,086	102.6%	97.1%
1 市 民 税	2,769,683	2,730,157	2,467,600	98.6%	90.4%
2 固 定 資 産 税	4,736,266	4,927,455	4,882,726	104.0%	99.1%
3 軽 自 動 車 税	85,807	87,751	88,828	102.3%	101.2%
4 市 た ば こ 税	390,989	403,466	408,341	103.2%	101.2%
5 別 荘 等 所 有 税	519,438	517,933	519,175	99.7%	100.2%
6 入 湯 税	355,578	434,280	452,739	122.1%	104.3%
7 都 市 計 画 税	907,948	913,803	907,677	100.6%	99.3%
滞 納 繰 越 分					
合 計 (B)	164,953	143,961	110,877	87.3%	77.0%
1 市 民 税	36,614	38,624	37,589	105.5%	97.3%
2 固 定 資 産 税	95,549	72,908	52,395	76.3%	71.9%
3 軽 自 動 車 税	1,372	1,605	1,783	117.0%	111.1%
4 市 た ば こ 税	0	0	0	-	-
5 別 荘 等 所 有 税	10,009	11,462	8,723	114.5%	76.1%
6 入 湯 税	3,044	5,808	623	190.8%	10.7%
7 都 市 計 画 税	18,365	13,554	9,764	73.8%	72.0%
国民健康保険税計	906,397	895,595	842,911	98.8%	94.1%
現 年 課 税 分	843,580	829,851	789,940	98.4%	95.2%
滞 納 繰 越 分	62,817	65,744	52,971	104.7%	80.6%

税 率 及 び 納 期

(令和7年度)

1. 税 率



2. 納 期

税 目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市 民 税	個 人 普 通 徴 収			①		②		③			④		
	特 別 徴 収	6月から翌年5月までの毎月分翌月の10日											
	法 人	事業年度終了の日から2か月以内											
固 定 資 産 税・都 市 計 画 税		①			②						③	④	
軽 自 動 車 税			○										
市 た ば こ 税		毎月分翌月の末日まで											
入 湯 税		毎月分翌月の末日まで											
特 別 土 地 保 有 税		平成15年度以降課税停止											
別 荘 等 所 有 税				①		②		③			④		
国 民 健 康 保 険 税					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
宿 泊 税		毎月分翌月の末日まで											

* ○の中の数字は期数。○は全期。

納税義務者及び市税負担額

1. 納税義務者数の推移

単位 件

年 度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	特別土地保有税	別荘等所有税
令和3	25,712	2,258	30,700	30,409	9,674	0	8,857
4	25,114	2,279	31,152	30,389	9,625	0	8,890
5	25,118	2,329	31,008	30,237	9,471	0	8,826
6	25,183	1,245	30,687	29,885	9,353	0	8,788
7	25,060	1,241	30,443	29,619	9,242	0	8,751

令和7年度 個人市民税は6月末日現在、法人市民税・固定資産税・都市計画税は7月末日現在、
軽自動車税は5月末日現在、別荘等所有税は6月末日現在。

2. 市税負担額

単位 円

年 度	個人市民税			固定資産税		
	人口一人当り	納税者一人当り	一世帯当り	人口一人当り	納税者一人当り	一世帯当り
令和3	57,292	77,928	94,935	125,835	145,395	209,649
4	71,184	97,224	116,677	140,393	154,584	230,115
5	71,460	95,560	115,579	148,659	161,100	240,556
6	63,237	82,866	100,817	147,650	161,370	237,174
7	69,704	91,747	110,639	150,543	163,113	238,952

人口・世帯数は、各年度末日の住民基本台帳による。
令和7年度は、7月末日現在。(外国人を含む。)

証明発行及び手数料

年度別証明発行及び手数料

単位 件数:件、金額:円

年 度	営業証明		所得証明		課税証明		非課税証明		評価証明		公課証明		住宅用家屋証明	
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
令和2	4	800	333	66,600	2,362	472,400	1,340	268,000	9,605	1,434,700	2,155	327,500	116	150,800
3	4	800	413	82,600	2,027	405,400	1,393	278,600	8,910	1,335,100	2,650	402,400	100	130,000
4	1	200	284	56,800	1,874	374,800	1,482	296,400	7,786	1,162,200	3,687	550,800	150	195,000
5	1	200	330	66,000	1,907	381,400	1,130	226,000	8,657	1,275,100	4,234	620,300	154	200,200
6	2	400	305	61,000	1,904	380,800	1,132	226,400	8,357	1,205,900	4,264	611,200	174	226,200

年 度	登載証明		納税証明		名寄閲覧		台帳閲覧		公図閲覧		公図複写		市民室・支所発行分		コンビニ発行分	
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
令和2	978	151,000	1,145	229,000	539	107,800	33	6,600	1	200	272	81,600	961	192,200	68	13,600
3	1,017	141,200	1,035	207,000	580	116,000	46	9,200	1	200	304	91,200	980	196,000	99	19,800
4	10	2,000	1,140	228,000	705	141,000	11	2,200	25	5,000	242	72,600	812	162,400	187	37,400
5	12	2,400	1,220	244,000	760	152,000	6	1,200	6	1,200	433	129,900	447	89,400	258	51,600
6	7	1,300	1,383	276,600	639	127,800	10	2,000	4	800	186	55,800	459	91,800	315	60,000

住 民 税

個 人 の 市 民 税

個 人 の 県 民 税

法 人 の 市 民 税

3. 令和7年度所得割額調べ（令和7年6月末日現在）

(1) 所得段階別

単位 人員：人、金額：千円、構成比：%

課税所得段階	人員	総所得金額等	課税 所得金額	算出 所得割額	差引 所得割額	構成比
合計	16,626	63,082,058	44,506,262	2,393,547	2,224,012	100.00
10万円以下	793	2,050,782	1,501,545	48,392	45,924	2.07
100万円 "	6,258	9,992,553	4,612,856	243,820	226,491	10.18
200万円 "	4,852	13,519,164	8,437,680	461,102	438,349	19.71
300万円 "	2,201	8,904,789	5,959,919	338,219	319,586	14.37
400万円 "	960	5,303,688	3,766,020	211,918	199,986	8.99
550万円 "	621	4,415,734	3,279,065	184,444	171,067	7.69
700万円 "	281	2,435,111	1,887,782	108,852	101,024	4.54
1,000万円 "	282	3,227,830	2,670,600	149,860	137,313	6.18
1,000万円超	378	13,232,407	12,390,795	646,940	584,272	26.27

(2) 所得区分別

単位 人員：人、金額：千円、構成比：%

所得区分	人員	総所得金額等	課税 所得金額	算出 所得割額	差引 所得割額	構成比
合計	16,626	63,082,058	44,506,262	2,393,547	2,224,012	100.00
給与	11,469	38,740,224	25,305,570	1,517,858	1,421,943	63.94
営業等	785	3,326,378	2,329,325	139,725	131,839	5.93
農業	4	11,506	4,663	280	269	0.01
その他	3,924	8,475,115	4,921,751	295,144	273,983	12.32
分離譲渡	444	12,528,835	11,944,953	440,540	395,978	17.80

4. 個人住民税の所得控除額及び非課税の範囲

(1) 令和7年度所得控除額等一覧表

控除の種類	控除額等の内容	
雑 損	次のいずれかの多い金額 ①(損失の金額－保険等により補填された額)－(総所得金額等×1/10) ②(災害関連支出の額－保険等により補填された額)－5万円	
医 療 費	医療費の実質負担額－{(総所得金額等×5/100)又は10万円のいずれか低い金額} ※地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合 (限度額200万円) 特定一般用医薬品等購入費－1万2千円 (限度額8万8千円)	
小規模企業 共済等掛金	小規模企業共済法の規定による共済契約により支払った掛金及び地方公共団体が実施する心身障害者共済制度に支払った掛金……………支払った額	
社会保険料	支払った額	
一般生命保険料 介護医療保険料 個人年金保険料	I.平成24年1月1日以後に締結した保険契約等(新契約)に係る控除 支払った保険料が ①12,000円以下の場合 …………… 支払った保険料の金額 ②12,000円を超え32,000円以下の場合 ……………(支払った保険料の金額)×1/2+6,000円 ③32,000円を超え56,000円以下の場合 ……………(支払った保険料の金額)×1/4+14,000円 ④56,000円を超える場合…………… 28,000円	
限度額 70,000円	II.平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(旧契約)に係る控除 支払った保険料が ①15,000円以下の場合 …………… 支払った保険料の金額 ②15,000円を超え40,000円以下の場合 ……………(支払った保険料の金額)×1/2+7,500円 ③40,000円を超え70,000円以下の場合…………… (支払った保険料の金額)×1/4+17,500円 ④70,000円を超える場合…………… 35,000円	
	III.新契約と旧契約の双方についての保険料控除の適用を受ける場合の控除 イ 新契約と旧契約それぞれで計算した金額の合計額(限度額28,000円) ロ 新契約のみで計算した金額(限度額28,000円) ハ 旧契約のみで計算した金額(限度額35,000円)	
地震保険料	※地震保険契約等に係るものである場合 支払った保険料が ①50,000円以下の場合…………… 支払った保険料の1/2 ②50,001円以上の場合…………… 25,000円 ※旧長期損害保険契約等に係るものである場合 支払った保険料が ①5,000円以下の場合 …………… 支払った保険料の金額 ②5,000円を超え15,000円以下の場合…………… (支払った保険料の金額)×1/2+2,500円 ③15,000円を超える場合…………… 10,000円 ◆地震保険料、旧長期損害保険料合わせて最高25,000円	
扶養控除等	配偶者 330,000 円	一般扶養 330,000 円
	老人配偶者 380,000 円 (本人の所得に応じて減額)	老人扶養 380,000 円 同居老親等 450,000 円
	配偶者特別 330,000 円 (配偶者の所得に応じて減額)	特定扶養 450,000 円
	障害者 260,000 円	寡婦 260,000 円
	特別障害者 300,000 円	ひとり親 300,000 円
	同居特別障害者 530,000 円	勤労学生 260,000 円
	基礎 430,000 円 (本人の所得に応じて減額)	

(2) 非課税の範囲

- | |
|---|
| ① 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者 |
| ② 障害者、未成年者、寡婦又はひとり親で前年の合計所得金額が135万円以下である者 |

法 人 市 民 税

1. 法人市民税の税率

(1) 均等割

法人等の区分		均等割額	
資本金	従業員数		
50億円超	50人超	9号	300万円
10億円超～50億円	50人超	8号	175万円
10億円超	50人以下	7号	41万円
1億円超～10億円	50人超	6号	40万円
1億円超～10億円	50人以下	5号	16万円
1千万円超～1億円	50人超	4号	15万円
1千万円超～1億円	50人以下	3号	13万円
1千万円以下	50人超	2号	12万円
上記に掲げる法人以外の法人		1号	5万円

(2) 法人税割 標準税率 6.0%

2. 法人市民税納税義務者数

単位 件

年 度	合 計	地 方 税 法 第 3 1 2 条 第 1 項								
		9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号
令和2	2,232	8	4	132	9	131	21	374	6	1,547
3	2,258	10	4	126	7	128	20	382	4	1,577
4	2,279	9	4	121	8	124	19	374	4	1,616
5	2,329	8	4	115	9	128	16	377	5	1,667
6	2,376	8	3	118	9	129	15	379	5	1,710

3. 調定件数及び調定額

単位 件数:件 調定額:千円

年 度	合 計		均 等 割		法 人 税 割	
	調定件数	調 定 額	調定件数	調 定 額	調定件数	調 定 額
令和2	2,745	383,923	2,651	229,491	1,038	154,432
3	2,724	349,909	2,612	226,281	939	123,628
4	2,778	365,825	2,692	238,193	983	127,632
5	2,853	373,476	2,740	227,206	1,101	146,270
6	2,922	427,470	2,816	229,651	1,164	197,818

固 定 資 產 稅

固 定 資 產 稅

都 市 計 画 稅

特 別 土 地 保 有 稅

固 定 資 産 税

1. 納税義務者、課税標準額及び調定額

伸び率: 令和3年度基準

区分	納税義務者		課税標準額		調定額	
	(人)	伸び率 (%)	(千円)	伸び率 (%)	(千円)	伸び率 (%)
令和3年度計	30,698	100.0	324,720,108	100.0	4,473,440	100.0
土地	18,267	100.0	78,455,827	100.0	1,088,418	100.0
家屋	27,000	100.0	195,258,443	100.0	2,673,350	100.0
償却資産	565	100.0	50,068,080	100.0	698,543	100.0
交付金・納付金	3	100.0	937,758	100.0	13,129	100.0
令和4年度計	30,735	100.1	349,646,588	107.7	4,823,945	107.8
土地	18,217	99.7	78,189,605	99.7	1,084,190	99.6
家屋	26,909	99.7	216,560,504	110.9	2,974,073	111.2
償却資産	728	128.8	54,008,150	107.9	753,246	107.8
交付金	3	100.0	888,329	94.7	12,436	94.7
令和5年度計	30,588	99.6	350,745,622	108.0	4,849,157	108.4
土地	18,158	99.4	77,532,574	98.8	1,075,017	98.8
家屋	26,820	99.3	218,840,574	112.1	3,015,697	112.8
償却資産	743	131.5	53,513,467	106.9	746,417	106.9
交付金	3	100.0	859,007	91.6	12,026	91.6
令和6年度計	30,258	98.6	356,295,652	109.7	4,921,836	110.0
土地	18,023	98.7	77,202,706	98.4	1,070,983	98.4
家屋	26,602	98.5	214,673,826	109.9	2,951,839	110.4
償却資産	750	132.7	63,589,149	127.0	887,394	127.0
交付金	3	100.0	829,971	88.5	11,620	88.5
令和7年度計	30,434	99.1	358,979,929	110.6	4,973,786	111.2
土地	17,892	97.9	76,996,170	98.1	1,069,994	98.3
家屋	26,440	97.9	217,435,438	111.4	3,001,398	112.3
償却資産	799	141.4	63,743,212	127.3	891,123	127.6
交付金	3	100.0	805,109	85.9	11,271	85.8

各年度とも1期調定。納税義務者は、区分重複あり。

2. 令和7年度地区別固定資産評価額 (償却資産を除く。)

単位 千円

地区	合計	土地	家屋
計	405,113,442	169,441,389	235,672,053
熱海	257,247,856	105,661,328	151,586,528
伊豆山	50,486,694	16,856,137	33,630,557
泉	25,350,465	9,829,190	15,521,275
多賀	59,767,018	32,880,608	26,886,410
網代	8,784,653	3,776,479	5,008,174
初島	3,476,756	437,647	3,039,109

3. 固定資産税評価状況の推移

伸び率: 令和3年度基準

区分	筆・棟数		地積・床面積		決定価格	
	(筆・棟・件)	伸び率 (%)	(㎡)	伸び率 (%)	(千円)	伸び率 (%)
令和3年度計	101,200	100.0	—	—	442,532,986	100.0
土地	58,991	100.0	33,703,194	100.0	170,894,350	100.0
家屋	40,136	100.0	4,578,386	100.0	215,299,361	100.0
償却資産	2,073	100.0	—	—	56,339,275	100.0
令和4年度計	101,173	100.0	—	—	441,795,454	99.8
土地	59,131	100.2	33,700,519	100.0	169,298,351	99.1
家屋	39,987	99.6	4,570,934	99.8	216,618,095	100.6
償却資産	2,055	99.1	—	—	55,879,008	99.2
令和5年度計	101,225	100.0	—	—	441,083,461	99.7
土地	59,224	100.4	33,707,567	100.0	167,228,691	97.9
家屋	39,906	99.4	4,590,500	100.3	218,892,712	101.7
償却資産	2,095	101.1	—	—	54,962,058	97.6
令和6年度計	101,023	99.8	—	—	450,214,350	101.7
土地	59,212	100.4	33,699,142	100.0	170,546,673	99.8
家屋	39,798	99.2	4,573,186	99.9	214,725,044	99.7
償却資産	2,013	97.1	—	—	64,942,633	115.3
令和7年度計	100,595	99.4	—	—	452,148,335	102.2
土地	59,030	100.1	33,639,845	99.8	169,441,389	99.1
家屋	39,457	98.3	4,580,940	100.1	217,480,496	101.0
償却資産	2,108	101.7	—	—	65,226,450	115.8

4. 固定資産税・都市計画税の沿革

単位 税率:%、免税点:千円未満

年度	税率		免税点			備考
	固定資産税	都市計画税	土地	家屋	償却資産	
昭和34	1.4	0.2	20	30	150	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正
昭和35	1.4	0.2	20	30	150	土地・家屋台帳法廃止
昭和38	1.4	0.2	20	30	150	建物の区分所有等に関する法律の施行
昭和39	1.4	0.2	24	30	150	免税点(土地)の改正 土地課税標準額の新設 家屋再建築費評点基準表による評価 新築住宅に対する軽減開始
昭和41	1.4	0.2	80	50	300	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正 土地負担調整措置新設
昭和48	1.4	0.2	150	80	1,000	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正 土地住宅用地新設 家屋再建築費評点基準表の改正
昭和49	1.4	0.2	150	80	1,000	小規模住宅用地新設

単位 税率:%、免税点:千円未満

年 度	税 率		免 税 点			備 考
	固 定 資 産 税	都 市 計 画 税	土 地	家 屋	償 却 資 産	
昭和51	1.4	0.2	150	80	1,000	農地に負担調整措置新設 国際ホテル整備法不均一課税方法の改正 家屋評価に自治大臣調整数値の採用
昭和53	1.4	0.3	150	80	1,000	都市計画税率の改正 農用地に対する都市計画税の廃止
昭和54	1.4	0.3	150	80	1,000	農地負担調整率の改正 家屋再建築費評点基準表の改正
昭和57	1.4	0.3	150	80	1,000	負担調整率の改正 家屋再建築費評点基準表の改正
昭和60	1.4	0.3	150	80	1,000	家屋評価に自治大臣調整数値の改正
昭和63	1.4	0.3	150	80	1,000	家屋再建築費評点基準表の全面改正 木造家屋専用住宅用建物普通建の標準量の改正
平成3	1.4	0.3	300	200	1,500	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正 負担調整率の改正 家屋再建築費評点基準表の全面改正 基準地標準地の路線価等の公開開始
平成 6	1.4	0.3	300	200	1,500	負担調整率の改正 土地課税標準額算定の暫定特例措置 基準地及び全標準地の路線価の公開 家屋再建築費評点基準表の全面改正 経年減点補正率基準表の改正 在来分家屋の減価措置の特例
平成 7	1.4	0.3	300	200	1,500	土地課税標準額算定の臨時特例措置
平成 8	1.4	0.3	300	200	1,500	負担調整率の改正
平成 9	1.4	0.3	300	200	1,500	評価替に伴う宅地等の新たな負担調整措置 全路線価の公開開始 家屋再建築費評点基準表の全面改正
平成 10	1.4	0.3	300	200	1,500	地方税法附則第17条の2による基準年度以外の価格修正並びに同法施行令及び施行規則の一部改正による別荘概念の改正
平成12	1.4	0.3	300	200	1,500	家屋再建築費評点基準表の全面改正 評価替に伴う宅地等負担調整措置の改正 鉱泉地評価に宅地下落率を適用
平成 13	1.4	0.3	300	200	1,500	損耗の程度に応ずる減点補正率の一部改正 (H12. 9. 1改正、H13年度より適用)
平成 14	1.4	0.3	300	200	1,500	国際ホテル整備法不均一課税方法の改正
15・18・21・ 24・27・30	1.4	0.3	300	200	1,500	家屋再建築費評点基準表の全面改正 評価替に伴う宅地等負担調整措置の改正
令和3	1.4	0.3	300	200	1,500	家屋再建築費評点基準表の全面改正 評価替に伴う宅地等負担調整措置の改正 奥行価格補正率の改正
令和6	1.4	0.3	300	200	1,500	家屋再建築費評点基準表の全面改正 評価替に伴う宅地等負担調整措置の改正

5. 令和7年度土地評価状況

区 分	筆 数				地 積			
	免税点 未 満 (筆)	免 税 点 以 上 (筆)	計 (筆)	構成比 (%)	免 税 点 未 満 (㎡)	免 税 点 以 上 (㎡)	計 a (㎡)	構成比 (%)
合 計	7,597	51,433	59,030	100.0	3,735,718	29,904,127	33,639,845	100.0
畑	1,175	3,555	4,730	8.0	737,601	2,693,819	3,431,420	10.2
宅地介在畑	25	191	216	0.4	3,198	57,810	61,008	0.2
宅地小計	2,721	35,813	38,534	65.3	244,160	6,760,785	7,004,945	20.8
住宅・小規模	1,945	17,266	19,211	32.5	161,945	2,347,957	2,509,902	7.5
住宅・一般	473	6,908	7,381	12.5	51,603	892,244	943,847	2.8
商業地等	303	11,639	11,942	20.2	30,612	3,520,584	3,551,196	10.6
鉱 泉 地	4	412	416	0.6	24	1,382	1,406	0.1
山 林	2,096	4,413	6,509	11.0	2,018,550	14,846,992	16,865,542	50.1
原 野	627	888	1,515	2.6	571,118	2,938,748	3,509,866	10.4
雑種地小計	949	6,161	7,110	12.1	161,067	2,604,591	2,765,658	8.2
ゴルフ場	0	96	96	0.2	0	541,186	541,186	1.6
遊園地	10	320	330	0.6	1,140	71,410	72,550	0.2
鉄軌道用地	1	1,158	1,159	2.0	24	277,830	277,854	0.8
そ の 他	938	4,587	5,525	9.4	159,903	1,714,165	1,874,068	5.6

6. 令和7年度宅地に係る地区別評価状況(免税点以上)

区 分	地 積 a (㎡)	決 定 価 格 b (千円)	1 m ² 当 り		課 税 標 準 額 (千円)
			平 均 価 格 b/a (円)	1 m ² 当 り 最 高 価 格 (円)	
合 計	6,760,785	153,665,413	22,729	263,900	65,158,831
商 業 地 区					
小 計	236,328	21,938,661	92,831	263,900	9,139,506
繁 華 街	-	-	-	-	-
高度商業地区	-	-	-	-	-
普通商業地区	236,328	21,938,661	92,831	263,900	9,139,506
住 宅 地 区					
小 計	6,278,746	122,805,791	19,559	103,146	51,083,971
併用住宅地区	317,131	14,484,401	45,673	103,146	6,207,932
高級住宅地区	784,388	23,610,076	30,100	82,658	11,446,554
普通住宅地区	5,177,227	84,711,314	16,362	86,383	33,429,485
村 落 地 区					
小 計	106,814	363,836	3,406	4,200	226,807
集 団 地 区	-	-	-	-	-
村 落 地 区	106,814	363,836	3,406	4,200	226,807
観 光 地 区					
小 計	138,897	8,557,125	61,608	140,696	4,708,547
観 光 地 区	138,897	8,557,125	61,608	140,696	4,708,547

免 税 点 未 満 (千円)	決 定 価 格			(ア)に係る 課 税 標 準 額 (千円)	1㎡当り価格	
	(ア) 免 税 点 以 上 (千円)	計 b (千円)	構 成 比 (%)		平 均 価 格 b/a (円)	最 高 価 格 (円)
1,795,452	167,645,937	169,441,389	100.0	76,538,049	5,025	5,945,758
34,310	133,592	167,902	0.1	133,571	45	119
3,662	192,017	195,679	0.1	134,412	3,018	6,760
1,649,969	153,665,413	155,315,382	91.7	65,158,831	22,314	263,900
1,466,731	64,399,765	65,866,496	38.9	10,661,226	26,096	259,783
114,711	15,864,880	15,979,591	9.4	5,284,083	16,848	140,351
68,527	73,400,768	73,469,295	43.4	49,213,522	21,063	263,900
1,012	1,204,013	1,205,025	0.8	1,198,009	854,022	5,945,758
41,112	321,668	362,780	0.2	321,668	22	10,760
4,704	28,280	32,984	0.0	26,324	9	4,408
60,683	12,100,954	12,161,637	7.2	9,565,234	4,374	113,848
0	672,150	672,150	0.4	672,150	1,242	1,300
800	50,130	50,930	0.0	50,130	704	702
120	3,015,962	3,016,082	1.8	3,015,962	10,879	17,290
59,763	8,362,712	8,422,475	5.0	5,826,992	4,458	113,848

7. 土地基準価格の推移

伸び率:平成30年度基準

年 度	所 在 地	1㎡当り単価 (円)	伸 び 率 (%)	1坪当り単価 (円)
平成24	田原本町147番地の5	180,600	93.8	597,024
27	〃	178,500	92.7	590,082
30	〃	192,500	100.0	636,363
令和3	〃	215,600	112.0	712,727
6	〃	263,900	137.1	872,397

8. 縦覧等申請及び審査申出の状況

単位 件

年 度	縦 覧 等 申 請	審 査 申 出		審 査 継 続 中	決 定		
		申 出	取 下		却 下	棄 却	容 認
令和3	692	1	-	-	-	1	-
4	649	-	-	-	-	-	-
5	643	-	-	-	-	-	-
6	747	1	1	-	-	-	-
7	719	-	-	-	-	-	-

9. 家屋評価状況の推移及び新築家屋

(1) 家屋評価状況の推移

伸び率: 令和3年度基準

年 度	棟 数 (棟)	床 面 積 a (㎡)	決 定 価 格		1㎡当り価格 b/a (円)
			b (千円)	伸び率 (%)	
合 計					
令和3	40,136	4,578,386	215,299,361	100.0	47,025
4	39,987	4,570,934	216,618,096	100.6	47,390
5	39,906	4,590,500	218,892,712	101.7	47,684
6	39,798	4,573,186	214,725,044	99.7	46,953
7	39,457	4,580,940	217,480,496	101.0	47,475
木 造					
令和3	15,944	1,358,392	25,291,122	100.0	18,618
4	15,816	1,350,597	25,680,235	101.5	19,014
5	15,737	1,348,173	26,163,949	103.5	19,407
6	15,649	1,343,063	26,042,727	103.0	19,391
7	15,628	1,341,012	26,562,408	105.0	19,808
非 木 造					
令和3	24,192	3,219,994	190,008,239	100.0	59,009
4	24,171	3,220,337	190,937,861	100.5	59,291
5	24,169	3,242,327	192,728,763	101.4	59,441
6	24,149	3,230,123	188,682,317	99.3	58,413
7	23,829	3,239,928	190,918,088	100.5	58,927

(2) 新築家屋

年 度	棟 数 (棟)	床 面 積 a (㎡)	評 価 額 b (千円)	1㎡当り価格 b/a (円)
令和3	90	20,123	2,385,755	118,559
4	86	14,490	1,721,444	118,802
5	70	35,054	2,466,685	70,368
6	92	10,188	1,039,743	102,056
7	66	9,690	1,074,954	110,934
木 造				
令和3	69	8,960	735,018	82,033
4	60	6,902	584,611	84,702
5	51	6,700	554,238	82,722
6	65	6,806	647,352	95,115
7	47	6,024	564,901	93,775
非 木 造				
令和3	21	11,163	1,650,737	147,876
4	26	7,588	1,136,833	149,820
5	19	28,354	1,912,447	67,449
6	27	3,382	392,391	116,023
7	19	3,666	510,053	139,131

10. 家屋不均一課税及び軽減の状況

年 度	棟 数 (棟)	算 定 税 額 (円)	軽 減 税 額 (円)
合 計			
令和3	194	114,090,570	49,844,700
4	193	111,423,641	45,252,473
5	215	91,313,131	35,740,553
6	223	113,393,313	43,057,896
7	226	114,010,985	37,376,589
新 築 住 宅 等			
令和3	193	78,527,389	34,603,337
4	192	75,860,460	32,551,336
5	212	29,842,396	12,625,865
6	209	28,930,386	12,767,053
7	212	29,548,058	13,118,811
防 火 地 域 内 耐 火 建 築 物			
令和3	0	0	0
4	0	0	0
5	0	0	0
6	0	0	0
7	0	0	0
国 際 観 光 ホ テ ル 整 備 法 関 係			
令和3	1	35,563,181	15,241,363
4	1	35,563,181	12,701,137
5	3	61,470,735	23,114,688
6	14	84,462,927	30,290,843
7	14	84,462,927	24,257,778

11. 償却資産課税標準額の内訳

単位 千円

年度	計	構 築 物	機 械 及 び 装 置	船 舶	車 両 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品
総 合 計						
令和3	50,068,080	11,713,012	11,694,745	437,198	4,102,256	22,120,869
4	54,008,150	14,453,025	12,131,430	321,310	4,359,633	22,742,752
5	53,513,467	13,925,899	12,395,505	524,767	4,564,536	22,102,760
6	63,589,149	24,479,951	11,992,650	319,953	4,332,556	22,464,039
7	63,741,771	23,755,305	12,072,186	503,933	4,912,795	22,497,552
市長価格決定分・合計						
令和3	18,985,171	10,084,449	4,390,376	368,562	20,014	4,121,770
4	22,627,845	12,813,880	4,778,826	281,271	22,870	4,730,998
5	22,230,231	12,315,477	5,148,373	463,566	38,720	4,264,095
6	33,409,535	22,914,216	5,331,400	275,241	27,917	4,860,761
7	33,281,129	22,221,770	5,344,098	486,276	90,662	5,138,323
市長価格決定分・法人						
令和3	18,823,083	9,990,651	4,361,844	362,139	19,221	4,089,228
4	22,396,431	12,664,944	4,740,078	270,204	22,400	4,698,805
5	22,006,690	12,193,182	5,104,428	452,509	38,432	4,218,139
6	32,998,107	22,709,186	5,289,450	266,345	27,728	4,705,398
7	32,912,800	22,029,334	5,304,682	479,365	90,662	5,008,757
市長価格決定分・個人						
令和3	162,088	93,798	28,532	6,423	793	32,542
4	231,414	148,936	38,748	11,067	470	32,193
5	223,541	122,295	43,945	11,057	288	45,956
6	411,428	205,030	41,950	8,896	189	155,363
7	368,329	192,436	39,416	6,911	0	129,566
総務大臣価格決定分						
令和3	30,914,080	1,523,683	7,304,369	68,636	4,018,293	17,999,099
4	31,223,196	1,543,346	7,352,604	40,039	4,275,453	18,011,754
5	31,134,271	1,522,648	7,247,132	61,201	4,464,625	17,838,665
6	30,028,738	1,475,458	6,661,250	44,712	4,244,040	17,603,278
7	30,312,531	1,447,856	6,728,088	17,657	4,759,701	17,359,229
県知事価格決定分						
令和3	168,829	104,880	0	0	63,949	0
4	157,109	95,799	0	0	61,310	0
5	148,965	87,774	0	0	61,191	0
6	150,876	90,277	0	0	60,599	0
7	148,111	85,679	0	0	62,432	0

12. 償却資産の納税義務者、課税標準額、調定額の推移

伸び率: 令和3年度基準

年 度	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	調 定 額 (千円)	伸 び 率 (%)
令和3	565	50,068,080	698,543	100.0
4	728	54,008,150	753,246	107.8
5	743	53,513,467	746,417	106.9
6	750	63,589,149	887,394	127.0
7	799	63,743,212	891,123	127.6

13. 交付金・納付金の対象資産の件数及び算定標準額

単位 標準額: 千円

年 度	計		土地		家屋		償却資産	
	件数	標準額	件数	標準額	件数	標準額	件数	標準額
令和3	5	937,758	3	465,207	2	472,552	0	0
4	5	888,329	3	433,725	2	454,605	0	0
5	5	859,007	3	425,329	2	433,680	0	0
6	5	829,971	3	430,056	2	399,916	0	0
7	5	805,109	3	407,889	2	397,221	0	0

計(概要調書報告値)の差分は、端数処理によるもの。

都 市 計 画 税

1. 都市計画税の内訳

単位 千円

年 度	課 税 標 準 額			調 定 額
	合 計	土 地	家 屋	
令和3	308,444,842	94,479,860	213,964,982	863,610
4	310,388,196	93,939,121	216,449,075	924,903
5	311,703,852	92,971,793	218,732,059	929,030
6	307,258,874	92,691,461	214,567,413	916,529
7	309,767,322	92,437,821	217,329,501	925,711

※各年度とも1期調定。

特 別 土 地 保 有 税

1. 特別土地保有税の沿革

創 設	昭和48年4月	法律第23号	
納 税 義 務 者	土地の保有者又は取得者		
課 税 客 体	保有分	昭和44年1月1日以降に取得し保有している土地 但し、10年間のみ課税	
	取得分	昭和48年7月1日以降の土地の取得	
課 税 標 準	土地の取得価格		
免 税 点	基準面積	5,000㎡未満	
税 率	保有分	1.4%	取得分 3%
納 期 等	保有分	毎年1月1日の保有土地について5月31日までに申告納付	
	取得分	毎年1月1日、7月1日、前1年以内に取得した土地について 毎年2月末日、8月末日までに申告納付	

※税制改正により、平成15年度以降の新たな課税はない。

2. 特別土地保有税審議会の設置及び審議状況

- (1) 設置年月日 昭和53年7月11日
委員 5名(学識経験者3名、市職員2名)

- (2) 開催回数及び審議状況 単位 地積:千㎡、税額:千円

年 度	開 催 回 数	免 税 申 請			認 定			否 認		
		件数	地積	税額	件数	地積	税額	件数	地積	税額
令和3	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
4	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
5	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
6	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
7	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

3. 特別土地保有税の調定額の推移

単位 調定額:千円

年 度	合 計		保 有 分		取 得 分	
	件 数	調 定 額	件 数	調 定 額	件 数	調 定 額
令和3	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0	0

別 莊 等 所 有 稅

別荘等所有税のあらまし

1. 趣旨

マンション、分譲地内の別荘等の非定住住民に対する公共施設等の整備及び運営に要する費用に充てることを目的とする。

2. 納税義務者

次に掲げる家屋又はその部分を所有する者とする。

- (1) 通常自己及び自己と生計を一にする親族が主として保養の目的で所有するもの。
- (2) 他の者に対して主としてその者の保養の用に供するため貸し付ける目的で所有するもの。
- (3) 寮、宿泊所、保養所その他これらに類する施設（旅館業法に定める旅館業の用に供するもの等を除く。）の用に供するもの。

3. 課税標準

別荘等の延べ床面積（区分所有の家屋の共有部分については、あん分した床面積を含む。）

4. 税率

床面積1㎡につき650円

（昭和51年度～平成12年度 床面積1㎡につき500円）

5. 賦課期日

当該年度の1月1日

6. 納期限

年間4回 第1期 6月末日、第2期 8月末日、第3期 10月末日、第4期 1月末日

7. 大臣の許可及び同意

(1) 自治大臣許可の経緯

- | | | | |
|------|-------------|----------|---------------|
| 第1回目 | 昭和51年2月20日 | 自治許第39号 | (昭和51年度から5年間) |
| 第2回目 | 昭和55年12月26日 | 自治許第848号 | (昭和56年度から5年間) |
| 第3回目 | 昭和60年12月26日 | 自治許第767号 | (昭和61年度から5年間) |
| 第4回目 | 平成3年2月12日 | 自治許第18号 | (平成3年度から5年間) |
| 第5回目 | 平成8年2月28日 | 自治許第28号 | (平成8年度から5年間) |

(2) 総務大臣同意の経緯

- | | | | |
|-------|------------|---------|---------------|
| 第6回目 | 平成13年3月30日 | 総税企第50号 | (平成13年度から5年間) |
| 第7回目 | 平成18年3月23日 | 総税企第66号 | (平成18年度から5年間) |
| 第8回目 | 平成23年3月4日 | 総税企第20号 | (平成23年度から5年間) |
| 第9回目 | 平成28年3月18日 | 総税企第27号 | (平成28年度から5年間) |
| 第10回目 | 令和3年3月16日 | 総税企第28号 | (令和3年度から5年間) |

8. 別荘等所有税調定及び収入状況(現年課税分)

単位 面積:m²、金額:円

年 度	件 数	床 面 積	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合
令和3	8,857	814,302	529,580,300	514,422,220	97.14
4	8,890	820,552	533,413,100	519,438,123	97.38
5	8,826	818,220	531,617,300	517,932,510	97.43
6	8,785	819,132	532,107,100	519,175,530	97.57
7	8,751	818,080	531,417,200	-	-

令和7年度は、6月末日現在

9. 課税件数、床面積及び調定額の推移

単位 面積:m²、調定額:千円

年 度	合 計			一 戸 建			マ ン シ ョ ン		
	件数	床面積	調定額	件数	床面積	調定額	件数	床面積	調定額
個 人 ・ 法 人 計									
令和3	8,857	814,302	529,580	1,440	182,652	118,844	7,417	631,650	410,736
4	8,890	820,552	533,413	1,504	193,604	126,153	7,386	626,948	407,260
5	8,826	818,220	531,617	1,550	200,613	130,321	7,276	617,607	401,296
6	8,785	819,132	532,107	1,598	207,483	134,811	7,187	611,649	397,296
7	8,751	818,080	531,417	1,756	227,355	147,793	6,995	590,725	383,625
個 人 所 有									
令和3	7,246	627,577	408,311	1,211	138,894	90,419	6,035	488,683	317,892
4	7,223	627,256	407,874	1,241	142,388	92,883	5,982	484,868	314,991
5	7,149	623,494	405,149	1,269	147,080	95,545	5,880	476,414	309,604
6	7,113	623,584	405,069	1,295	151,022	98,133	5,818	472,562	306,936
7	7,053	619,338	402,340	1,416	165,530	107,631	5,637	453,808	294,709
法 人 所 有									
令和3	1,611	186,725	121,269	229	43,758	28,425	1,382	142,967	92,844
4	1,667	193,296	125,539	263	51,216	33,270	1,404	142,080	92,269
5	1,677	194,726	126,468	281	53,533	34,776	1,396	141,193	91,692
6	1,672	195,548	127,038	303	56,462	36,678	1,369	139,086	90,360
7	1,698	198,742	129,078	340	61,825	40,162	1,358	136,917	88,916

令和7年度は、6月末日現在

10. 地区別納税者数及び課税棟数(令和6年度)

単位 面積:m²

地区	総 計		一 戸 建		マ ン シ ョ ン	
	納税者	床面積	納税者	床面積	納税者	床面積
合 計	8,785	819,132	1,598	207,483	7,187	611,649
熱 海	4,779	462,198	471	72,173	4,308	390,025
伊豆山	1,019	111,080	159	25,175	860	85,905
泉	823	69,678	133	17,385	690	52,293
多 賀	1,801	151,190	740	81,263	1,061	69,926
網 代	363	24,987	95	11,487	268	13,500

11. 税額段階別の納税者数及び税額(令和6年度)

単位 調定額:円

税 額 段 階	総 計		一 戸 建		マ ン シ ョ ン	
	納税者	調定額	納税者	調定額	納税者	調定額
合 計	8,785	532,107,100	1,598	134,811,000	7,187	397,296,100
1万円未満	1	6,000	1	6,000	0	0
2万円未満	45	807,600	8	133,000	37	674,600
3万円未満	956	24,825,000	45	1,169,200	911	23,655,800
4万円未満	1,563	54,732,100	120	4,221,100	1,443	50,511,000
5万円未満	1,289	58,430,200	179	8,143,800	1,110	50,286,400
6万円未満	1,500	82,006,700	232	12,842,700	1,268	69,164,000
7万円未満	1,251	80,668,500	255	16,493,400	996	64,175,100
8万円未満	621	46,381,300	192	14,298,100	429	32,083,200
9万円未満	483	41,120,900	131	11,130,100	352	29,990,800
10万円未満	380	35,726,900	91	8,621,700	289	27,105,200
20万円未満	599	78,560,300	277	37,248,600	322	41,311,700
30万円未満	67	15,796,800	43	10,186,800	24	5,610,000
40万円未満	20	6,919,900	16	5,490,700	4	1,429,200
50万円未満	2	879,500	2	879,500	0	0
50万円以上	8	5,245,400	6	3,946,300	2	1,299,100
平 均		60,570		84,362		55,280

12. 都道府県別納税者数(令和6年度)

単位 面積:m²、調定額:千円

都道府県	総 計			一 戸 建			マ ン シ ョ ン		
	納税者	床面積	調定額	納税者	床面積	調定額	納税者	床面積	調定額
合 計	8,785	819,132	532,107	1,598	207,483	134,811	7,187	611,649	397,296
北 海 道	16	1,223	794	2	179	116	14	1,044	678
宮 城	8	821	533	0	0	0	8	821	533
茨 城	42	3,806	2,471	7	819	532	35	2,987	1,939
栃 木	33	2,902	1,885	6	766	498	27	2,136	1,387
群 馬	32	2,419	1,572	5	446	290	27	1,974	1,282
埼 玉	557	45,619	29,625	84	9,315	6,050	473	36,305	23,575
千 葉	319	28,617	18,584	46	5,699	3,702	273	22,918	14,882
東 京	5,020	491,243	319,059	905	125,888	81,782	4,115	365,355	237,277
神 奈 川	1,920	162,648	105,624	372	41,336	26,849	1,548	121,312	78,775
新 潟	10	615	399	0	0	0	10	615	399
山 梨	36	2,717	1,765	4	572	372	32	2,145	1,393
長 野	40	3,609	2,344	7	904	587	33	2,705	1,757
岐 阜	11	1,606	1,044	2	844	549	9	762	495
静 岡	429	37,235	24,157	90	9,626	6,228	339	27,609	17,929
愛 知	60	6,206	4,031	16	2,147	1,395	44	4,059	2,636
京 都	24	3,076	1,998	8	1,265	822	16	1,811	1,176
大 阪	53	6,589	4,280	4	1,198	778	49	5,391	3,502
兵 庫	29	3,120	2,027	4	682	443	25	2,438	1,584
岡 山	8	697	453	1	109	71	7	588	382
そ の 他	138	14,364	9,462	35	5,688	3,747	103	8,676	5,715

13. 別荘等所有税の使途の推移

単位 金額:千円

年 度	合 計	ごみ処理施設 整備事業	道路維持費	下水道・し 尿処理施設 整備事業	消 防 施 設 備 事 業	観 光 振 興 費
令和2	526,841	155,586	62,601	157,730	149,474	1,450
3	525,514	171,952	51,702	158,019	139,845	3,996
4	529,447	211,791	46,233	134,857	133,036	3,530
5	529,395	249,724	48,787	112,244	114,473	4,167
6	527,898	194,342	77,025	87,215	167,451	1,865

諸

税

軽自動車税

市たばこ税

入湯税

国民健康保険税

宿泊税

軽自動車税

1. 軽自動車保有台数

単位 台

年 度	合 計	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊車	二輪小型車
令和2	13,920	4,981	8,491	58	390
3	13,954	4,895	8,575	67	417
4	13,880	4,815	8,558	69	438
5	13,732	4,685	8,512	69	466
6	13,608	4,598	8,488	72	450

2. 種別割調定及び収入状況

単位 金額:円

年 度	調定件数	納税義務者	調 定 額	収 入 額	収入歩合 %
令和2	13,667	9,718	78,960,600	76,009,260	96.3
3	13,688	9,674	81,378,000	78,617,909	96.6
4	13,571	9,625	82,922,300	80,415,590	97.0
5	13,475	9,471	83,872,500	81,329,690	97.0
6	13,311	9,353	84,189,700	82,125,259	97.5

3. 種別割車種別、税率、台数及び調定額(令和5年度)

単位 調定額:円

区 分	税 率	台 数	調 定 額	調定割合 %
合 計	—	13,311	84,189,700	100.00
原動機付自転車計	—	4,464	9,420,000	11.19
50cc以下	2,000	3,310	6,620,000	7.86
特定小型原動機付自転車	2,000	5	10,000	0.01
50cc超～90cc以下	2,000	101	202,000	0.24
90cc超～125cc以下	2,400	992	2,380,800	2.83
ミニカー	3,700	56	207,200	0.25
軽自動車計	—	8,333	71,745,300	85.22
二輪車	3,600	619	2,228,400	2.65
三輪車	内訳は別紙のとおり	1	3,100	0.00
四輪乗用車営業用	内訳は別紙のとおり	0	0	0.00
四輪乗用車自家用	内訳は別紙のとおり	5,565	58,443,600	69.42
四輪貨物車営業用	内訳は別紙のとおり	61	243,200	0.29
四輪貨物車自家用	内訳は別紙のとおり	2,087	10,827,000	12.86
小型特殊計	—	71	366,400	0.44
農 耕 用	2,400	15	36,000	0.04
そ の 他	5,900	56	330,400	0.39
二輪小型自動車	6,000	443	2,658,000	3.16

4. 内訳

単位 調定額:円

区 分	税 率	台 数	調 定 額	調定割合 %
三 輪 車 計	—	1	3,100	0.00
旧 税 率	3,100	1	3,100	0.00
新 税 率	3,900	0	0	0.00
軽課税率(概ね75%軽減)	1,000	0	0	0.00
重 課 税 率	4,600	0	0	0.00
四輪乗用車営業用計	—	1	6,900	0.00
旧 税 率	5,500	0	0	0.00
新 税 率	6,900	1	6,900	0.00
軽課税率(概ね75%軽減)	1,800	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	3,500	0	0	0.00
軽課税率(概ね25%軽減)	5,200	0	0	0.00
重 課 税 率	8,200	0	0	0.00
四輪乗用車自家用計	—	5,565	58,430,700	69.67
旧 税 率	7,200	1,322	9,518,400	11.35
新 税 率	10,800	2,713	29,300,400	34.93
軽課税率(概ね75%軽減)	2,700	11	29,700	0.04
重 課 税 率	12,900	1,519	19,582,200	23.35
四輪貨物車営業用計	—	61	243,200	0.29
旧 税 率	3,000	5	15,000	0.02
新 税 率	3,800	34	129,200	0.15
軽課税率(概ね75%軽減)	1,000	0	0	0.00
重 課 税 率	4,500	22	99,000	0.12
四輪貨物車自家用計	—	2,087	10,827,000	12.91
旧 税 率	4,000	323	1,292,000	1.54
新 税 率	5,000	1,049	5,245,000	6.25
軽課税率(概ね75%軽減)	1,300	0	0	0.00
重 課 税 率	6,000	715	4,290,000	5.11

市 た ば こ 税

1. 調定及びたばこ消費状況

単位 金額:千円、本数:千本

年 度	調 定 額	課税標準本数	内 訳		税率 円
令和2	324,535	57,778	本数	57,778	5.692 (2年3月～2年9月) 6.122 (2年10月～3年2月)
3	355,804	56,496	本数	56,496	6.122 (3年3月～3年9月) 6.552 (3年10月～)
4	390,988	59,672	本数	59,672	6.552
5	403,466	61,579	本数	61,579	6.552
6	408,341	62,323	本数	62,323	6.552

入 湯 税

1. 熱海市における入湯税の沿革

昭和25年9月13日	法律制定 条例制定	現行地方税法の制定により法定普通税となる。 標準税率 10 円。 税率 入湯客一人一日につき 10 円。 課税免除は、①12 歳未満の者、②共同浴場又は公衆浴場に入湯する者。
昭和27年8月1日	条例改正	税率 ①旅館1級 20 円 ②旅館2・3級 15 円 ③旅館4級以下 10 円 ④その他 15 円
昭和28年8月13日	法律改正 条例改正	標準税率 20 円。 税率 ①旅館1・2級 30 円 ②旅館3級 20 円 ③旅館4級以下 15 円 ④寮保養所等 20 円
昭和31年8月1日	条例改正	税率 ①旅館1級 30 円 ②旅館2級 20 円 ③旅館3級 10 円 ④寮保養所等 20 円 課税免除に、学校等が行う修学旅行の生徒等を加える。
昭和32年4月1日	法律改正	法定普通税から目的税となる。使途目的：環境衛生施設その他観光施設の整備を図るための費用。
昭和46年4月1日	法律改正	標準税率40 円となる。使途目的に、消防施設その他消防活動に必要な施設に要する費用が追加される。
昭和46年8月1日	条例改正 規則改正	利用料金2,000 円以上 100 円 利用料金2,000 円未満 50 円に改正。 課税免除規定整備 1. 研修を目的とする施設を利用する者。 2. 保健指導所で保健指導を受ける者。 3. 老人ホームにおける長期入所者。
昭和50年4月1日	法律改正	標準税率一人一日100 円に改正。
昭和51年9月1日	条例改正	税率 一人一日100 円に改正。
昭和52年4月1日	法律改正	標準税率一人一日150 円に改正。 使途目的に、鉱泉源の保護管理施設に要する費用が追加される。
昭和53年4月1日	条例改正	税率 一人一日130 円に改正。
昭和54年6月1日	条例改正	税率 一人一日150 円に改正。
昭和55年4月1日	規則改正	課税免除に、利用料金が1,000 円以下の鉱泉浴場を利用する者が追加される。
平成2年4月1日	法律改正	使途目的に、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用が追加される。
平成12年7月31日	規則改正	課税免除に、公の施設で、健康の増進を目的とした施設の鉱泉浴場を利用する者が追加される。
令和3年9月8日	規則改正	課税免除に、その他公益上市長が特に必要と認める者が追加される。

2. 入湯税利用人員及び調定状況

年 度	利用人員(人)			調定額 (円)	収入額 (円)	収納率 (%)	
		旅館	寮等				計
令和2	課税	1,458,094	51,652	1,509,746	226,461,900	223,536,300	98.7
	免税	189,186	12,021	201,207			
3	課税	1,581,870	50,245	1,632,115	244,817,250	242,872,800	99.2
	免税	238,953	10,222	249,175			
4	課税	2,328,869	73,640	2,402,509	360,376,350	355,577,700	98.7
	免税	285,347	15,732	301,079			
5	課税	2,801,889	97,365	2,899,254	434,888,100	434,280,410	99.9
	免税	312,111	22,230	334,341			
6	課税	2,910,307	114,896	3,025,203	453,780,450	452,739,150	99.8
	免税	308,740	27,805	336,545			

3. 地区別、施設別課税人員

単位 人

年 度	合 計	熱 海	伊 豆 山	泉	南 熱 海
旅 館 寮 等 計					
令和2	1,509,746	1,099,713	240,465	58,206	111,362
3	1,632,115	1,233,161	214,994	60,034	123,926
4	2,402,509	1,878,282	285,227	85,777	153,223
5	2,899,254	2,299,844	318,555	101,482	179,373
6	3,025,203	2,407,367	334,204	106,920	176,712
旅 館					
令和2	1,458,094	1,077,389	235,473	50,569	94,663
3	1,581,870	1,213,294	212,235	52,696	103,645
4	2,328,869	1,852,952	281,044	71,557	123,316
5	2,801,889	2,266,158	311,002	81,948	142,781
6	2,910,307	2,360,078	323,767	85,574	140,888
寮 等					
令和2	51,652	22,324	4,992	7,637	16,699
3	50,245	19,867	2,759	7,338	20,281
4	73,640	25,330	4,183	14,220	29,907
5	97,365	33,686	7,553	19,534	36,592
6	114,896	47,289	10,437	21,346	35,824

4. 地区別課税対象旅館及び寮等の数

単位 件

年 度	合 計			熱 海			伊 豆 山			泉			南 熱 海		
	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等
令和2	300	144	156	195	92	103	546	13	18	22	5	17	52	34	18
3	299	149	150	194	96	98	538	15	17	22	5	17	51	33	18
4	298	155	143	197	104	93	31	15	16	22	5	17	48	31	17
5	309	169	140	199	108	91	32	16	16	22	5	17	56	40	16
6	305	175	130	193	107	86	33	18	15	21	6	15	58	44	14

5. 地区別、施設利用人員の状況(免税含む)

単位 人

年 度	合 計	熱 海	伊 豆 山	泉	南 熱 海
旅 館 寮 等 計					
令和2	1,710,953	1,200,065	270,381	119,383	121,124
3	1,881,290	1,382,339	240,181	123,116	135,654
4	2,703,588	2,046,602	323,328	166,350	167,308
5	3,233,595	2,485,895	361,270	191,645	194,785
6	3,361,748	2,601,674	376,238	192,620	191,216
旅 館					
令和2	1,647,280	1,173,393	261,929	110,089	101,869
3	1,820,823	1,358,125	236,206	114,637	111,855
4	2,614,216	2,014,675	317,338	149,237	132,966
5	3,114,000	2,444,272	349,034	167,760	152,934
6	3,219,047	2,540,232	362,389	166,137	150,289
寮 等					
令和2	63,673	26,672	8,452	9,294	19,255
3	60,467	24,214	3,975	8,479	23,799
4	89,372	31,927	5,990	17,113	34,342
5	119,595	41,623	12,236	23,885	41,851
6	142,701	61,442	13,849	26,483	40,927

国民健康保険税

1. 税率

区分	所得割額(旧ただし書方式)	均等割額	平等割額	限度額
医療分	100分の6.5	32,200円	24,700円	650,000円
支援金分	100分の0.7	5,400円	8,000円	240,000円
介護分	100分の1.6	9,400円	5,000円	170,000円

2. 算出税額及び賦課割合(各年度7月末日現在)

単位 金額:千円、割合:%

年度	区分	応能		応益			
		所得割額	割合	均等割額	割合	平等割額	割合
令和3	医療	463,843	48.6	318,826	33.4	171,838	18.0
4		405,006	56.8	201,226	28.2	107,448	15.0
5		350,495	51.9	210,475	31.2	114,090	16.9
6		347,619	52.9	200,092	30.4	109,639	16.7
7		371,642	56.9	180,871	27.7	100,691	15.4
令和3	支援金	49,842	31.4	53,351	33.6	55,533	35.0
4		45,786	38.9	35,409	30.1	36,458	31.0
5		38,100	34.3	35,635	32.1	37,296	33.6
6		37,989	35.2	34,052	31.5	36,088	33.3
7		41,919	38.9	31,767	29.4	34,183	31.7
令和3	介護	50,617	52.1	31,600	32.6	14,861	15.3
4		49,602	64.9	18,314	24.0	8,537	11.1
5		41,347	56.1	21,962	29.9	10,332	14.0
6		42,447	57.0	21,898	29.3	10,267	13.7
7		43,385	59.2	20,328	27.7	9,619	13.1

3. 1世帯及び被保険者1人当たり平均税額(各年度7月末日現在)

単位 金額:円

年度	区分	1世帯平均			1人平均		
			一般世帯	退職者世帯		一般世帯	退職者世帯
令和3	医療	97,157	97,157	0	72,064	72,064	0
4		95,794	95,794	0	69,904	69,904	0
5		96,728	96,728	0	71,670	71,670	0
6		99,990	99,990	0	74,790	74,790	0
7		105,869	105,869	0	80,029	80,029	0
令和3	支援金	15,998	15,998	0	11,866	11,866	0
4		15,785	15,785	0	11,519	11,519	0
5		15,910	15,910	0	11,788	11,788	0
6		16,447	16,447	0	12,302	12,302	0
7		17,482	17,482	0	13,215	13,215	0
令和3	介護	25,032	25,032	0	22,129	22,129	0
4		24,540	24,540	0	21,430	21,430	0
5		24,846	24,846	0	21,944	21,944	0
6		26,093	26,093	0	22,982	22,982	0
7		26,817	26,817	0	23,774	23,774	0

4. 応能、応益区分別納税義務者数(各年度7月末日現在)

単位 世帯

年 度	区 分	合 計	所 得 割	均等割と平等割のみ
令和3	医 療	7,498	4,171	3,327
4		7,270	4,033	3,237
5		6,806	3,758	3,048
6		6,421	3,618	2,803
7		6,038	3,443	2,595
令和3	支 援 金	7,498	4,171	3,327
4		7,270	4,033	3,237
5		6,806	3,758	3,048
6		6,421	3,618	2,803
7		6,038	3,443	2,595
令和3	介 護	3,079	1,563	1,516
4		3,043	1,520	1,523
5		2,871	1,435	1,436
6		2,789	1,441	1,348
7		2,676	1,385	1,291

5. 低所得世帯に対する保険税軽減状況(各年度7月末日現在)

単位 金額:千円

年 度	区 分	合 計			7割軽減			5割軽減			2割軽減		
		世帯	人数	金額	世帯	人数	金額	世帯	人数	金額	世帯	人数	金額
3	医 療	3,655	4,901	138,123	2,246	2,628	98,068	826	1,277	30,761	583	996	9,294
4		4,062	5,360	138,841	2,432	2,876	98,191	938	1,410	31,220	692	1,074	9,430
5		3,810	4,918	127,499	2,261	2,627	90,301	867	1,255	27,967	682	1,036	9,231
6		3,499	4,477	116,383	2,082	2,408	82,138	802	1,162	26,273	615	907	7,972
7		3,164	3,997	104,242	1,854	2,114	73,064	739	1,061	23,782	571	822	7,396
3	支 援 金	3,655	4,901	31,271	2,246	2,628	22,511	826	1,277	6,752	583	996	2,008
4		4,062	5,360	31,231	2,432	2,876	22,398	938	1,410	6,803	692	1,074	2,030
5		3,810	4,918	28,780	2,261	2,627	20,671	867	1,255	6,113	682	1,036	1,996
6		3,499	4,477	26,307	2,082	2,408	18,822	802	1,162	5,750	615	907	1,735
7		3,164	3,997	23,614	1,854	2,114	16,777	739	1,061	5,221	571	822	1,616
3	介 護	1,470	1,615	12,711	872	927	9,152	356	402	2,779	242	286	780
4		1,457	1,615	11,927	905	959	8,897	313	375	2,317	239	281	713
5		1,384	1,518	11,226	856	913	8,348	300	345	2,204	228	260	674
6		1,334	1,465	10,878	820	871	8,045	296	340	2,185	218	254	648
7		1,214	1,325	9,787	746	790	7,259	265	303	1,941	203	232	587

6. 課税段階別、世帯数・被保険者数等(令和7年7月末日現在)

医療分

税額段階	世帯		被保険者		所得割のある世帯数
	世帯数	割合	人数	割合	
合計	6,038	100.0	8,008	100.0	3,443
1万円未満	217	3.6	225	2.8	36
2万円 "	1,528	25.3	1,553	19.4	74
3万円 "	394	6.5	570	7.1	123
4万円 "	245	4.1	294	3.7	187
5万円 "	339	5.6	397	5.0	186
10万円 "	1,134	18.7	1,452	18.1	668
15万円 "	752	12.5	982	12.3	745
20万円 "	474	7.9	738	9.2	469
25万円 "	297	4.9	494	6.2	297
30万円 "	189	3.1	328	4.1	189
35万円 "	113	1.9	215	2.7	113
40万円 "	77	1.2	164	2.0	77
45万円 "	46	0.8	107	1.3	46
50万円 "	48	0.8	102	1.3	48
55万円 "	25	0.4	47	0.6	25
60万円 "	31	0.5	70	0.9	31
65万円 "	23	0.4	45	0.6	23
65万円	106	1.8	225	2.8	106

支援金分

税額段階	世帯		被保険者		所得割のある世帯数
	世帯数	割合	人数	割合	
合計	6,038	100.0	8,008	100.0	3,443
1万円未満	2,739	45.4	3,057	38.2	674
2万円 "	1,454	24.1	1,833	22.8	935
3万円 "	914	15.2	1,303	16.3	904
4万円 "	439	7.3	765	9.6	438
5万円 "	185	3.1	361	4.5	185
10万円 "	238	3.9	548	6.8	238
15万円 "	35	0.6	76	0.9	35
20万円 "	8	0.1	14	0.2	8
22万円 "	4	0.1	14	0.2	4
22万円	22	0.4	37	0.4	22

介護分

税額段階	世帯		被保険者		所得割のある世帯数
	世帯数	割合	人数	割合	
合計	2,676	100.0	3,021	100.0	1,385
1万円未満	1,005	37.6	1,056	35.0	169
2万円 "	645	24.1	686	22.7	210
3万円 "	245	9.2	287	9.5	225
4万円 "	189	7.1	212	7.0	189
5万円 "	145	5.4	164	5.4	145
10万円 "	320	12.0	430	14.2	320
15万円 "	77	2.9	109	3.6	77
17万円 "	12	0.4	17	0.6	12
17万円	38	1.4	60	2.0	38

7. 調定及び収入状況(合計)

令和7年度は、7月末日現在

単位 金額:千円

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合 %	
				対予算額	対調定額
令和3	826,877	952,281	882,854	106.77	92.71
4	836,857	907,250	843,579	100.80	92.82
5	828,079	892,186	829,850	100.21	93.01
6	776,931	851,375	789,941	101.67	92.78
7	762,930	837,315	—	—	—

7-1. 医療分

単位 金額:千円

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合 %	
				対予算額	対調定額
令和3	650,142	749,794	696,751	107.17	92.93
4	659,532	713,778	665,590	100.92	93.25
5	649,303	700,211	652,675	100.52	93.21
6	611,408	667,333	620,377	101.47	92.96
7	596,517	655,464	—	—	—

7-2. 支援金分

単位 金額:千円

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合 %	
				対予算額	対調定額
令和3	107,778	122,810	113,893	105.67	92.74
4	108,233	116,960	108,695	100.43	92.93
5	105,137	114,482	106,444	101.24	92.98
6	99,190	108,948	100,998	101.82	92.70
7	97,780	108,202	—	—	—

7-3. 介護分

単位 金額:千円

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合 %	
				対予算額	対調定額
令和3	68,957	79,677	72,210	104.71	90.63
4	69,092	76,512	69,294	100.29	90.57
5	73,639	77,493	70,731	96.05	91.27
6	66,333	75,094	68,566	103.37	91.31
7	68,633	73,649	—	—	—

宿 泊 税

宿泊税のあらまし

1. 趣旨

観光資源の魅力向上及び情報発信、旅行者の受入環境の充実その他の地域社会の発展に寄与する持続的な観光振興を図る施策に要する費用に充てることを目的とする。

2. 納税義務者

市内の宿泊施設への宿泊者

3. 課税標準

市内の宿泊施設への宿泊数

4. 税率

1人1泊につき200円

5. 課税免除

- (1) 年齢12歳未満の者
- (2) 修学旅行その他の学校行事に参加しているもの
- (3) 公益上その他の事由により規則で定める者

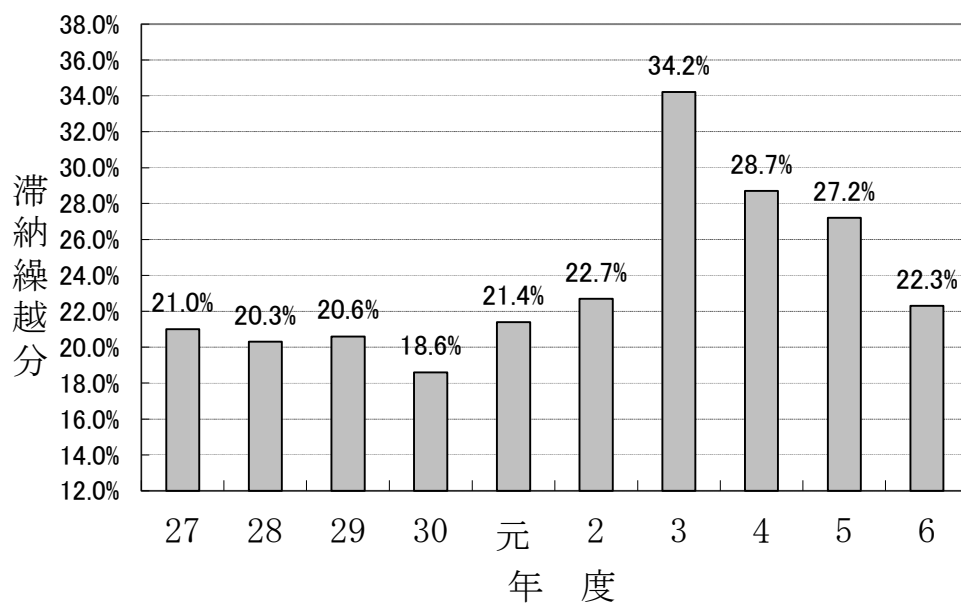
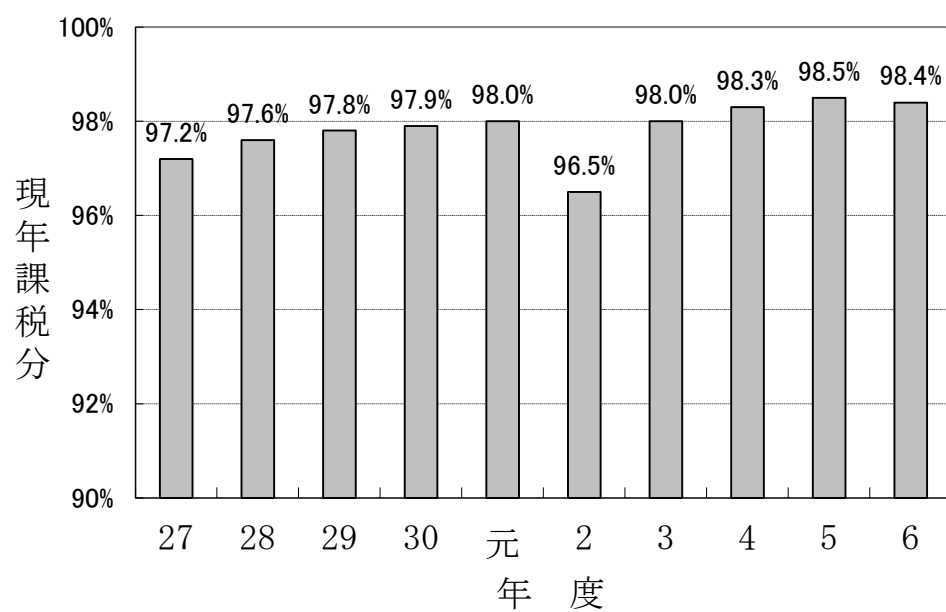
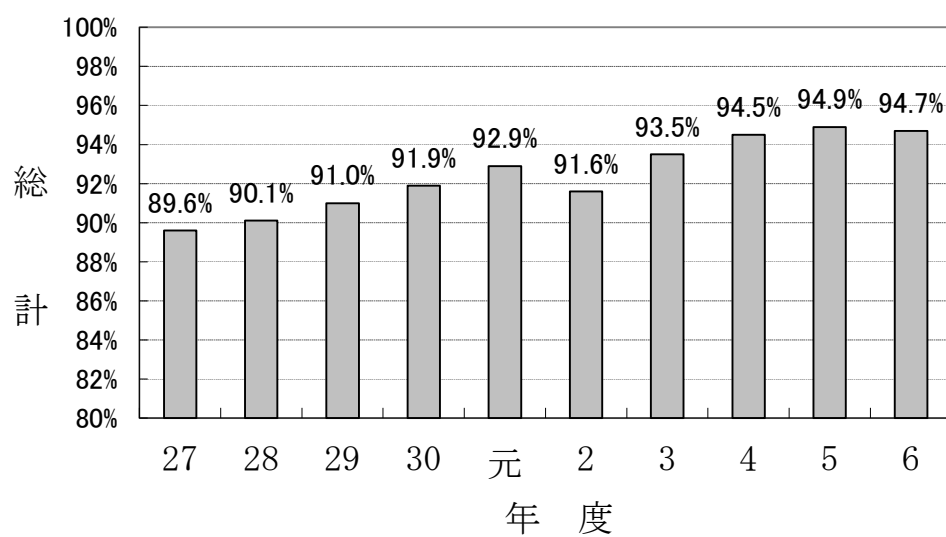
6. 総務大臣の同意

令和6年6月14日 総税企第77号(令和7年度から5年間)

徵

収

市税年度別決算収入歩合の推移



滞納処分状況(令和6年度)

単位 件

差 押 種 別	差押件数	公売実施件数	差押解除件数	参加差押解除件数
合 計	270	0 (0)	243	3 (3)
不 動 産	2	0 (0)	15	3 (3)
動 産	0	0 (0)	0	0 (0)
無 体 財 産 権	0	0 (0)	0	0 (0)
債 権	268	0 (0)	228	0 (0)

※公売実施件数の()は売却件数、参加差押解除件数の()は交付要求解除件数。

市 税 の 概 要

— 令 和 7 年 版 —

編集・発行

令和7年12月

編集・発行者

熱海市市民生活部税務課